

予算特別委員会総務文教分科会会議記録

(予算審査)

1. 開催日	平成30年2月28日(水)
2. 場所	401・402会議室
3. 出席議員	栗山泰三座長、隅田雅春副座長、河南克典委員、木戸貞一委員、安井博幸委員、奥土居帥心委員
4. 会議に付した事件	議案第30号 平成30年度篠山市一般会計予算
5. 議事の経過	<p>9:30 開会</p> <p>栗山座長 挨拶</p> <p>栗山座長 開議宣告</p> <p>■総務部</p> <p>日程第1 議案第30号 平成30年度篠山市一般会計予算</p> <p>税務課</p> <p>【主な説明】</p> <p>平成30年度予算書及び平成30年度当初予算説明資料に基づき説明</p> <p>【主な質疑】</p> <p>安井委員 市たばこ税について、最近シェアを拡大しつつある加熱式たばこは旧3級品外と旧3級品のどちらに含まれるのか。</p> <p>総務部 加熱式たばこはグラム数で換算し課税されている。銘柄ごとの換算式については、後刻、資料を提出する。(資料：たばこ税について 提出済み)</p> <p>隅田副座長 固定資産税について、前年度当初予算と比較して、3.5%減少する要因は何か。</p> <p>総務部 固定資産税は土地、家屋、償却資産に課税されるが、土地については地価の下落傾向から減少、家屋については評価替えにより過去3年</p>

	分の経年減価が反映されたため減少、償却資産については大規模太陽光パネルの設置が落ち着いたことから減少を見込んでいる。
安井委員 総務部	家屋の新築件数も減っているのか。 年200件程度の新築があったものが、昨年170件余りと減少している。
隅田副座長 総務部	集合住宅はどうか。 集合住宅については、平成27年に6棟、平成28年に16棟、平成29年に3棟と、年によりまちまちである。
安井委員 総務部	固定資産税について、土地、家屋、償却資産それぞれ前年度からの程度の減少を見込んでいるのか。 土地1.27%、家屋5.91%、償却資産2.18%の減少を見込んでいる。
隅田副座長 総務部	入湯税について、宿泊該当施設はどこか。 後川籠坊温泉で2ヵ所とささやま荘、草山温泉である。
隅田副座長 総務部	宿泊者数の見込みが少ないと感じるがどうか。 宿泊客数については各施設において、減少傾向にある。
安井委員 総務部	日帰り客数の各施設の見込みはどうなっているのか。 今田薬師温泉で13万人を見込んでいる。その他施設は、大きな変動はない。
奥土居委員 総務部	市民税について、人口が減少しているにもかかわらず、均等割が増加する理由は何か。 従来は国民年金の受給者が多かったが、最近では厚生年金を受給する人が多く、年金で課税される方が増えている。また、新規就業者や夫婦共働きにより増加していると考えている。
奥土居委員 総務部	Uターン者は課税となる傾向なのか。 国民年金でなく、都会で厚生年金をかけた人であれば厚生年金に市県民税が課税される。将来的には課税人員の傾向は変わってくると考える。
木戸委員 総務部	滞納市税の不能欠損予定と今後の見通しについて、説明願う。 詳細は3月に決定するが、例年市税で1,000万円前後、国民健康保険税で1,000万円前後を不能欠損処分としている。
木戸委員 総務部	大口滞納者があるのか。 大口の滞納整理を進めており、滞納税額が減少している。そうしたことから、今後、不能欠損額も減少していくと考えている。
安井委員	賦課徴収費に関し、コンビニ収納代行手数料が113万円計上され

<p>総務部</p>	<p>ているが、コンビニ収納の実績について説明願う。</p> <p>平成28年度のコンビニ収納取扱い件数は、市県民税3,711件で全体の10%、固定資産税6,146件で全体の12%、軽自動車税6,354件で全体の25%、国民健康保険税3,982件で全体の10%程度が利用されている。市県民税、国民健康保険税については特別徴収制度もあり、今後もあまり増加は見込めないが、その他の税については、利用率は増えている。</p>
<p>安井委員 総務部</p>	<p>傾向としてコンビニ収納は増えているのか。</p> <p>コンビニでは24時間納付できることから便利である。また、コンビニでの利用に関する問い合わせもあり、増加傾向にあると考える。</p>
<p>安井委員 総務部</p>	<p>納付書が使用できるのは市内のコンビニだけか。</p> <p>大手コンビニであれば全国で使用できる。</p>
<p>隅田副座長 総務部</p>	<p>評価替業務委託料について、評価替えは何年ごとに行うのか。</p> <p>法律上、3年毎に実施するものである。</p>
<p>奥土居委員</p>	<p>雑入について、柏原税務署内複写機設置負担金（丹波市分）とは何か。</p>
<p>総務部</p>	<p>確定申告書の写しをとるため税務署に丹波市と輪番でコピー機を持ち込んでおり、篠山市が設置した時に丹波市分のコピー代を負担金として収入している。</p>
<p>奥土居委員</p>	<p>柏原税務署内複写機設置負担金（丹波市分）について、平成28年度は1万円で計上されていたが、今回は5万円で計上している。その積算根拠は何か。</p>
<p>総務部</p>	<p>平成28年度は見込みで算定し、平成30年度は前回の実績値から算定している。</p>
<p>河南委員</p>	<p>延滞金について、延滞金はいつ時点で算定するのか。督促状は延滞金を含めて送付するのか。</p>
<p>総務部</p>	<p>納付時点で計算する。滞納処分時に入ってくることが多い。</p>
<p>河南委員</p>	<p>延滞金を計算するのは通知を受け取った時点か。支払った時点か。</p>
<p>総務部</p>	<p>納付時点である。</p>
<p>総務課</p>	
<p>【主な説明】</p>	
<p>平成30年度予算書及び平成30年度当初予算説明資料に基づき説明</p>	

【主な質疑】

安井委員 総務部	人事給与事務費について、係長以外に昇任試験はないのか。 現在、係長への昇任試験を実施しており、それ以外は選考によるものとしている。
安井委員 総務部	雑入に関し、派遣職員給与負担金について、丹波土木事務所及び兵庫県後期高齢者医療広域連合への派遣期間は何年か。 両名とも2年間である。
栗山座長 総務部	丹波土木事務所への派遣職員は、どのような業務を担うのか。 篠山市内の道路・河川工事を担当することになり、修繕工事が主な業務である。
栗山座長 総務部	派遣は丹波土木事務所からの要請によるものか。 そうである。
安井委員 総務部	後期高齢者広域連合への派遣も要請によるものか。 そうである。
木戸委員 総務部	総務費雑入について、広報紙広告及びホームページバナー広告の応募状況等について説明願う。 広報紙においては、ここ2、3年枠がうまっている状況である。そのうち、1、2社は新規であり、半数以上は固定の企業である。 HPにおいては、現在1枠の空きがある。毎年継続の企業が多い。空きができれば随時募集している。
木戸委員 総務部	募集すれば、枠が埋まるのか。 募集をかけてもすぐに埋まる状況ではない。創造都市課の市内企業訪問にあわせて、声をかけている。
木戸委員 隅田副座長	例えば、公用車等での活用など、新たな発信につなげてほしい。 全国ビデオコンクール事業について、平成30年度のビデオ大賞が第30回の記念大会になるが、大賞賞金は今年度と同様の10万円なのか。
総務部	視聴覚ライブラリー運営委員会及びビデオ大賞実行委員会で協議いただいた結果、大賞賞金は10万円となった。
隅田副座長 総務部	平成30年度は記念大会でもあり、以前のように賞金を30万円にしてはどうか。もっと応募を促す動機付けが必要ではないか。 記念大会でもあり、検討したいと考える。
奥土居委員 総務部	市内企業に副賞の協賛依頼をしてはどうか。 そうしたご意見も踏まえ、検討したいと考える。
隅田副座長	職員研修費について、今年度の自主研修は何名か。

総務部	現時点で17名、昨年より2名増えている。
隅田副座長	研修後のレポートは必要であると考えているが、もっと職員が気軽に研修に参加でき、学べるような工夫をしてほしい。韓国では、職員に研修後のレポートを課さず、海外研修をさせている。本市も柔軟な発想をもち、海外研修などを検討するなど、もっと視野を広げられる研修にしてほしい。
総務部	本年度は、従来の座学研修のみならず、桶ッ卓球での交流など職域を超えた研修も行っている。今後もこうした幅の広い研修を促したいと考える。
安井委員	電子計算費に関し、職員一人一台パソコンの更新について、ノート型を購入するとのことであるが、デスクトップ型の大きな画面の方が仕事しやすいのではないかと考えるがどうか。
総務部	各部署の業務専用のパソコンについては、デスクトップ型としている。また、ノート型パソコンは、デスクトップ型に比べ、消費電力が1/6に抑えられることから、消費電力を重視してノート型を購入したいと考えている。
安井委員	消費電力量は最新データに基づいているのか。業務上使いやすいものを提供すべきと考えるがどうか。
総務部	消費電力量は、最新のものではないため、最新データも確認する。業務用とノート型の2台を併用している職員もおり、机のスペース等も考慮し、検討したいと考える。
安井委員	どのようなところのWi-Fi環境整備を行う予定か。
総務部	本庁、各支所、中央図書館、歴史施設、陶の郷等の公共施設や商工会、商店街などと協力し、30~40か所に機器を設置したいと考えている。
木戸委員	ふるさと一番会議事業について、印刷製本費71,000の内容は何か。
総務部	ふるさと一番会議で配布する市長の説明資料印刷製本費である。教育長の説明資料は、教育委員会で予算計上している。
木戸委員	参加者約1,000名のうち、その約半数が職員とのことであるが、割り当てなのか、自主的な参加なのか。
総務部	ふるさと一番会議への参加は、職員の自己研鑽と考えている。参加の呼びかけは行っているが、強制とはしていない。
木戸委員	声かけはしているが、参加の有無は把握していないのか。

総務部	その通りである。
安井委員	平成30年度は、各地域での開催に加えて、若者・子育て世代を対象とした会議を市内2カ所で開催する予定であるとの説明があったが、これまでとどう違うのか。
総務部	これまでは、19地区20カ所で開催してきたが、参加者に偏りがあり、女性や若者の参加が少なかった。そうしたことから、平成30年度は、子育て世代や若者にテーマをしぼった会議を市内5カ所で開催する予定であり、企業やPTAを通じて周知したいと考えている。
安井委員	開催時期についてはどうか。
総務部	現時点で具体的には決めていない。来年度は、従来の会議の日程を早める予定としており、その後の開催になると考える。
栗山座長	ふるさと一番会議を例年より早い時期に開催する理由は何か。
総務部	市長に5月中の開催意向があったためである。
奥土居委員	職員人件費に関し、正規として幼保職員を4名採用するとのことであるが、他の職種で減員があるのか。
総務部	今年度、清掃センターの技能労務職員3名が退職したが、これらを業務委託し、不補充としたものである。
奥土居委員	業務委託となったのは清掃センターのみか。
総務部	そうである。
河南委員	特勤手当は消防以外にも支給されているのか。
総務部	消防以外に動物死骸処理手当がある。
河南委員	平成30年度は消防の特勤手当は増額しているのか。
総務部	増額で見込んでいない。
河南委員	消防職員の出勤は年々増加している。今回のように3月補正予算で増額せず、当初予算から増額するべきではないか。近隣市町の消防特勤手当の状況はどうか。
総務部	特勤手当については、今年度の実績だけでなく、過去の実績も考慮して計上している。各市の状況についても当市とほぼ同様である。
河南委員	年度末に慌てて補正予算を組むのではなく、早い目に措置するようお願いする。
奥土居委員	市内高等学校支援事業について、篠山市高等学校支援事業検討委員会委員はどのような方を想定しているのか。
総務部	委員は、市内中学校校長、中学校PTA、高校校長、高校PTA、商工会、自治会、ハローワーク、公募委員の20名を予定している。
奥土居委員	事業内容について説明願う。

総務部	市内中学生に市内高校へ進学してもらうこと、また、市内高校生が市内企業に就職してもらうことを柱にしている。具体的なところは今後、協議していく。
奥土居委員	北条高校のように、補習で学力アップを図る方策などの協議は行うのか。
総務部	検討委員会において協議いただきたいと考える。
奥土居委員	そうであれば、学習塾関係者にも意見を聞いてはどうか。
総務部	事業内容が具体的になれば、委員以外の関係者を招聘し、意見を伺うことも考えられる。
奥土居委員	委員には、学校関係者が多い。それ以外の方に意見も取り入れるべきである。また、自治会などは充て職になってしまう。メンバーを検討してほしい。
栗山座長	北条高校は、生徒のやる気を引き出し、成果を上げている。県の教育委員会も委員として入れてはどうかと考える。十分検討してほしい。
安井委員	栗山座長は一般質問されたこともあり、篠山市高等学校支援事業検討委員会委員として意見を伺ってはどうか。
総務部	議員は、法律や条例などの規定により審議会など市の付属機関の構成員となることができるが、議員としての立場で、こうした検討委員会に入らせていただくのは難しい。
安井委員	諸費に関し、総合賠償補償保険料について、どのような保険に加入しているのか。
総務部	保険の種類は、市民総合賠償補償、学校災害賠償補償、予防接種事故賠償補償、道路賠償の4つである。
安井委員	それぞれの保険料について、説明願う。
総務部	市民総合賠償補償約77万7千円、学校災害賠償補償約101万1千円、予防接種事故賠償補償約8万円、道路賠償約126万1千円と見込んでいる。
栗山座長	職員厚生事務費について、ABCマラソン前後、担当職員は休みなしで勤務していると認識しているが、その現状の把握と人員の増員等について、どのように考えているのか。
総務部	担当職員としては、社会体育係に正規職員2名、他に実行委員会に臨時職員を配置している。担当職員の負担が大きいことは認識しており、教育委員会あげて協力体制をとっている。また、ほぼ全職員が準備から片づけ、またマラソン大会当日の運営等に携わっている。
木戸委員	ABCマラソン、職員の振替休の取得状況は。

総務部	マラソン大会当日は、全職員の約8割が出役している。以前の調査では、当日出役職員の約8割の職員が3月中に振替休を取得し、残り約2割は翌年度に繰り越している状況であった。
奥土居委員	振替休日を先に取得することはできないのか。
総務部	振替休日については、先に取得するのが原則である。週休日を他の曜日に振り替えるということであることから、週休日に勤務させる場合は、事前に他の曜日で休ませておくことが原則となる。ただし、職場の状況等により事後に取得することも可としている。
管財契約課	
【主な説明】	
平成30年度予算書及び平成30年度当初予算説明資料に基づき説明	
【主な質疑】	
安井委員	財産管理費に関し、清掃業務委託料について、糯ヶ坪の県住跡地の草刈りが遅い、もっと早くしてほしいと地元から聞いている。草刈りは年に何回しているのか。
総務部	概ね年に2回している、場所によっては1回、3回の場所もある。
安井委員	市で管理している土地であり、草が伸びる前に刈ってほしいと要望を受けているので、配慮をお願いします。市有地については、売却や跡地利用など、有効活用を図ってほしい。
木戸委員	入札が不調となった割合はどれぐらいか。
総務部	今年度管財契約課で行っている入札の件数は、現在のところ116件である。具体的な内容については、後刻、資料を提出する。(資料：平成29年度工事入札執行状況(H30.02.28現在)：管財契約課執行分提出済み)
木戸委員	コミュニティセンター管理費について、要望によりエレベーターを設置していくと認識しているが、1年間でどの程度設置しようとしているのか。また、その他エレベーター設置の必要性が考えられる2階建以上の施設はどの程度あるのか。また、エレベーター設置後の維持管理費はどの程度かかるのか。
総務部	地域の要望があり、必要性があると判断できれば設置していくという考えである。しかしながら、市の財政状況も考えなければならないので、要望に対して全て設置するのか、あるいは優先順位を決めて設

	<p>置するののかについては、検討する必要があると考える。</p> <p>公民館、コミュニティセンターでエレベーターの設置がないのは5か所と把握している。維持管理費は1か所あたり60万円から70万円程度である。</p>
木戸委員	<p>複合施設や地域が管理運営している施設でもエレベーターが必要となることもある。今後の進め方については、十分検討してほしい。</p>
河南委員 総務部	<p>篠山市全体のエレベーターの維持管理費はどの程度か。</p> <p>後刻、資料を提出する。(資料：市有施設のエレベーター保守契約状況(管財契約課確認分) 提出済み)</p>
河南委員 総務部	<p>市有施設にエレベーターを設置することで今後さらに維持管理費は増えていく。一定の受益者負担も求めるべきではないか。</p> <p>古市コミュニティ消防センターを所管事務調査で見ていただいたように、エレベーターの必要性は認めていただいたと考える。地域コミュニティセンターは、地域活動や防災の拠点として位置づけている。県の福祉のまちづくり条例においても設置義務はないが、バリアフリー化も推奨されていることから、受益者負担を求めずにエレベーターの設置をして地域活動の振興につながればと考えている。</p>
河南委員 総務部	<p>財産貸付収入に関し、市有地貸付料について、事業所等用地とはどこのことか。</p> <p>事業所等用地について、泉工業団地内の通路用地やケンミン食品の駐車場用地等である。</p>
河南委員 総務部	<p>泉工業団地内に市有地があるということか。</p> <p>そうである。</p>
河南委員 総務部	<p>財産管理費に関し、官行造林看守人の業務内容について、説明願う。</p> <p>後川と今田町黒石にある官行造林地のパトロールである。</p>
河南委員 総務部	<p>どのような報告があるのか。</p> <p>台風などにより被害があった場合などに報告を受けている。</p>
河南委員 総務部	<p>実際にパトロールしているのか確認すべきではないか。</p> <p>ご意見を参考に、何か方法を考える。</p>
奥土居委員 総務部	<p>多紀支所解体工事について、建設当時の設計書は残っているのか。</p> <p>図面等が一部残っているが、設計書は残っていない。</p>
奥土居委員 総務部	<p>公共施設を解体する場合、基礎部分はどこまで解体するのか。</p> <p>基本的には全て解体する。杭等深く入っている場合は、今後の利用方法によって検討することになる。</p>
奥土居委員	<p>今回の設計業務委託で、地下にどれくらい杭が入っているのか調査</p>

	するののか。
総務部	建築当初の図面では、杭は入っておらず、直接基礎となっているため、そのような調査は予定していない。
安井委員	庁舎等使用料にJ Aや市民センターは含まれているのか。
総務部	管財契約課の予算には含んでいない。
栗山座長	多紀支所解体については、耐震調査時の資料を参考にしてはどうか。
総務部	耐震調査時の資料は集めているが、杭は耐震設計にはあまり関係ない。
栗山座長	耐震は杭も含めた一体的な構造体として検討するのではないか。
総務部	倒壊しないように耐震設計をしているので、基本的に上部構造を耐震診断している。
栗山座長	建物と杭が連続体として機能していると理解している。杭があれば揺れを制御できると考えているがどうか。
総務部	耐震の目的は上部構造が壊れないという考えである。
木戸委員	解体にかかる設計は根拠づけが必要と考える。
総務部	図面と現地の整合性がとれているかを確認し、積算をしていくということで、設計業務の発注をする。
木戸委員	市内のA E Dの設置状況について、必要な箇所へのA E Dの設置は一定終了したのか。
総務部	市内のA E Dの設置状況について、150事業所、そのうち公共施設は76施設となっている。
隅田副座長	庁舎管理費について、本庁舎等の電気代を950万9千円と見込んでいるが、3月1日から電力会社が丸紅から関西電力に代わったと聞いているが、安くなっているのか。
総務部	昨年、丸紅が市内全体で約9,000万円を提示していたが、今年は、関西電力から7,865万円の提示があった。昨年に比べてかなり安くなっている。
隅田副座長	昨年は、高圧受電施設の電気代約1億3,000万円に対する見積もりが丸紅からの提示であったと認識しているが、電力会社が変わることにより約1,500万安くなるということか。
総務部	高圧受電の市有施設の電気代約1億3,000万円に対して、昨年の丸紅の見積もりが約9,050万円であった。今回の関西電力の見積もりが7,865万円である。平成29年度の実績見込みは9,700万円程度になり、気候や使用状況が影響し変動している。
栗山座長	7,800万円程度で落ち着くということか。

総務部	見積時の気候等の状況が同じ状況であれば、そうなる。
安井委員	関西電力との契約期間は。
総務部	契約期間は平成30年3月1日から平成31年2月28日までの1年間である。
安井委員	契約は1年ごとということか。
総務部	そうである。

■会計課

日程第1 議案第30号 平成30年度篠山市一般会計予算

【主な説明】

平成30年度予算書及び平成30年度当初予算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

安井委員	会計管理費について、口座振替納付依頼書は、何年分を印刷するのか。
会計課	隔年で印刷を行っており、2年分ということになる。
奥土居委員	2年分を印刷するとのことであるが、元号が変わったときの対応はどうするのか。
会計課	元号を抜いて印刷する予定としている。
奥土居委員	元号は手書きすることとなるのか。もしくは西暦で記入するのか。
会計課	会計課としては、どちらを記入されても対応可能である。
隅田副座長	公金の運用はどのように行っているのか。
会計課	公金運用に関する基本要領により、運用している。現在は、金融機関での定期預金と県住宅供給公社債のみの運用を行っている。
奥土居委員	公金保険について、全ての公務員に適用されるのか。
会計課	そのとおりである。

■監査委員・公平委員会・選挙管理委員会・固定資産評価審査委員会

日程第1 議案第30号 平成30年度篠山市一般会計予算

【主な説明】

平成30年度予算書及び平成30年度当初予算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

隅田副座長 固定資産評価審査委員会費について、平成30年度は、固定資産評価替えの年にあたり、不服審査申出が見込まれるとの説明があったが、これまで不服が認められた事例はあるのか。

監査委員等事務局 不服申し出があれば、固定資産評価審査委員会で当事者、当局それぞれから意見を聞いて、申し出の是非について判断される。これまでの事例では、法令に則った評価がされており申し出により裁定が変わったことはない。

安井委員 県議会議員選挙費について、時間外勤務手当9万3千円は何名分にあたるのか。

監査委員等事務局 事務局職員3名分である。

安井委員 何か月分を計上しているのか。

監査委員等事務局 選挙投開票日の2ヶ月前から選挙関連事務が始まることから2ヶ月分の時間外勤務手当を計上している。

安井委員 可能な範囲で外部委託等はできないのか。

監査委員等事務局 日々雇用職員を雇用するなど、職員の事務負担の軽減を図っているが、健康上の面からもさらに負担軽減が図れるような方策を検討したいと考える。

安井委員 2か月間、休みなしで残業が続くと職員の健康面を危惧する。外部発注などの方法も検討してほしい。

2月に予定されている市長選で設置したポスター掲示板は、6月に予定されている県議会議員選挙において再利用はできないのか。

監査委員等事務局 掲示場は一時的な借り入れであること、また、ポスター掲示板については作成から撤去までの仕様による契約としており、長期間の掲示板の放置や再利用はできない。

木戸委員 選挙管理委員会費について、選挙権が18歳まで引き下げられたが、市内高校への啓発などは行うのか。

監査委員等事務局 投票年齢が引き下げられており、若者への啓発活動は非常に重要なことだと考えている。昨年の兵庫県知事選挙の際は、明るい選挙推進協議会と市内3校の高校生が商業施設等で啓発活動に取り組んだ。また3月には篠山鳳鳴高校において出前授業を予定しており、高校生への選挙啓発など、取り組みを進めている。

木戸委員 予算はどこに計上しているのか。

監査委員等事務局 出前授業については、市職員が出向いて行うため、経常予算の中で取り組んでいく。

木戸委員 積極的な取り組みをお願いします。

奥土居委員 高校生に啓発する意味は何か。

監査委員等事務局 選挙権を有しており、選挙に関心を持ってもらうということが目的である。投票率に関して、20代の投票率が上がらなければ全体として投票率は上がらない。若い時から選挙に関心を持ってもらうということである。

奥土居委員 投票率を上げるために啓発するのか。

監査委員等事務局 そうである。

隅田副座長 期日前投票所の商業施設内での設置については、隔離された場所の確保や騒音等の課題があり、難しいと認識しているが、例えば、商業施設敷地内にコンテナ等を設置し、実施することで、そういった課題はクリアできると考えるがどうか。

監査委員等事務局 過去に商業施設での期日前投票所の開設について検討を行った。投票にはある程度静けさが必要であり、隔離できる部屋が必要である。コンテナを利用した期日前投票については、商業施設内での場所の確保や通信設備、照明など多々課題があると考えます。

隅田副座長 課題も多いと考えるが、検討材料の一つに加えてほしい。

奥土居委員 選挙管理委員報酬が低すぎることはないのか。

監査委員等事務局 選挙管理委員に限らず、市全体で委員報酬は低いと言えるかもしれない。

奥土居委員 選挙管理委員という責任の重さを考えると報酬が低いように感じる。他市の事例も参考に適正な報酬額について考えてほしい。

■政策部

日程第1 議案第30号 平成30年度篠山市一般会計予算

行政経営課・秘書課

【主な説明】

平成30年度予算書及び平成30年度当初予算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

安井委員 地方交付税に関し、普通交付税等の推移について、平成29年度決算見込と比較して平成30年度当初が1億円増となる根拠は何か。

政策部 基準財政需要額と基準財政収入額とがあるが、基準財政需要額の方

	<p>は地方債の発行に伴い算入される部分があり、その部分は返済が進んでいるので減少するが、一方で合併団体が多くなったことから国による算定方法が順次行われており、古くは平成26年度から支所の経費が見直されている。そういったことから増と見込んでいる。</p>
木戸委員	<p>この10年間で人口は減少している一方で予算は増加傾向にある。将来見通しにおいて人口が減少していく中で、同様の予算規模で推移していくのか。</p>
政策部	<p>平成30年度当初予算は改修工事に伴い、予算規模が増えている。建設事業については年によっては大きくなり、増えてしまうことがある。また、ふるさと納税の創設により、歳入したものを歳出予算で基金化し、さらに繰り入れることで予算規模が増えてしまう。委員ご指摘の人口が減少する中、予算規模が増えていくことについては、人口が減少することで税収が減少する傾向がある。基準財政需要額も若干減少するかもしれないが、その不足分を普通交付税や臨時財政対策債でカバーすることになるので、財源措置は地方財政計画の中で担保される。基本的には人口が減少すると予算規模も減少傾向になると考える。</p>
木戸委員	<p>予算規模はこのまま推移すると考えてよいか。</p>
政策部	<p>人口が減少すると歳出規模も小さくなると思う。</p>
河南委員	<p>地方交付税（特別交付税）9億2千万円は前年度当初より5,000万円増額となっているが、これはすべて高料金対策の財源となるのか。</p>
政策部	<p>水道会計制度が変わったことによる特別交付税措置の増額によるものである。</p>
河南委員	<p>高料金対策に係る財源は、すべて特別交付税に含まれているのか。</p>
政策部	<p>高料金対策に係る財源措置は50%が普通交付税、30%が特別交付税、残り20%を地方自治体が負担することになっている。</p>
安井委員	<p>財政調整基金について、平成29年度末残高見込みは、18億円程度であったと認識している。平成30年度当初予算では、約半分の8億9千万円となり、将来的に不安を感じるがどうか。</p>
政策部	<p>平成29年度末で18億6千万円と見込んでおり、特別交付税や法人税の増収により基金の積み増しも考えられる。平成30年度末では、収支見通しで15億数千万円と見込んでいる。ここ3、4年は、財政調整基金が少なくなる状況にある。収支見通しに基づき、精査しながら財政運営に努めている。</p>

隅田副座長	平成31年度にプライマリーバランスがとれるという認識でよいのか。
政策部	大きく乖離することなく、進んでいると考えている。
栗山座長	平成31年度に実質公債費比率が18%になると認識しているが、その見込についてはどうか。
政策部	平成15年度まで市債を多く発行している。この市債は15年から20年のスパンで償還している。例えば平成15年に発行した市債を15年で償還した場合は平成30年で償還が終了し、それを一つずつ償還していくと実質公債費比率が改善する。
栗山座長	平成30年度にほぼ償還が終了するという事か。
政策部	償還期間が20年の市債もあることから、少しずつ償還が終了していくということである。
安井委員	将来負担比率について、平成29年度決算見込みが196.6%、平成30年度当初予算では192.9%と見込んでいる。プライマリーバランスがとれると、どの程度改善されるのか。
政策部	平成31年度で164.2%と見込んでいる。
安井委員	大幅に改善される見込みとなっているが、その理由は何か。
政策部	地方債残高や企業会計への繰出金、職員の退職手当、基金残高が影響する。市債の大きいものの償還が進んでいくことから将来負担比率が改善すると見込んでいる。

創造都市課

【主な説明】

平成30年度予算書及び平成30年度当初予算説明資料に基づき説明

【主な質疑】

安井委員	結婚相談室費に関し、「結婚相談室りんぐ」について、平成29年末現在の会員登録者数が236名とのことであるが、平成29年度の成婚組数が1年間で4組は少ないのではないかと。もう少し実績を上げる取り組みが必要と考えるが、平成30年度はどのような取り組みを行うのか。
政策部	平成29年度は婚活パーティーとセミナーを開催した。平成30年度はバスツアーを計画しており、市外の女性の参加者を増やすため送迎バスの配置を考えている。また、成婚組数4組は例年と同数程度で

	あり、少なくない数字だと考えている。
安井委員	これまでの取り組みを検証して、さらによい事業となるよう取り組んでほしい。
政策部	開設場所や入会規約などの制約で、民間の結婚相談所では入会できなかった人でも、行政が行う相談所であれば入会してもらいやすいことから、検証しながら取り組みを進めたいと考える。
奥土居委員	リングの開設日は火・木・土・日だが、1日何人ぐらい来室されるのか。
政策部	30年1月は、16日開室で108名の訪問があった。電話相談は1か月100件程度である。
奥土居委員	訪問の目的は何か。
政策部	会員のプロフィールリストを見に来る人もいれば、交際中の相談事もある。また、入会の申し込みに来られる場合もある。
木戸委員	会員の内訳について、市内外や男女別について把握しているのか。
政策部	男性134名、女性101名であり、ほぼ市内の方という状況である。市外の方については、結婚後篠山市内に住む、という入会条件があるため、すこし少ない。
木戸委員	イベントなどは、どのような方法でPRしているのか。
政策部	メールマガジンでPRすれば男性はすぐに集まるが、女性の参加者が集まりにくい状況である。そうしたことから、女性が集まるカフェにパンフレットを置くなどしている。また、企業振興室の市内企業訪問に相談員が同行して、PRしている。
木戸委員	市外へのPRが大事ではないか。来年度に向け検討してほしい。 バスツアーについて、以前後川で行った婚活イベントなども参考に、篠山の良い所を知ってもらうツアーを検討してほしい。
奥土居委員	市外の人にPRするにはSNSの活用が一番効果的である。例えば、市職員に拡散してもらえば、かなり効果が上がると考える。
木戸委員	他市も同じような取り組みを行っており、そのようなところとコラボしても面白いと思う。一度、検討してほしい。
河南委員	お見合い番組があるが、そういった番組を活用してはどうか。また、姉妹都市の愛南町と交流するなど、目先を変える必要があるのではないか。
政策部	お見合い番組については、数年前に多可町で取り上げられたこともあり、検討したい。
奥土居委員	就活と婚活をセットで考えることも必要ではないか。

河南委員	日本遺産・創造都市推進事業に関し、デカンショ館の入り口について、門まで移設したにもかかわらず看板がお粗末である。入ってみようという物を設置するべきである。
政策部	今年度末で文化庁の日本遺産の魅力発信事業補助金が終わることから、事業の執行状況を見ながらデカンショ館の看板の設置を検討したい。
隅田副座長	ユネスコ創造都市について、利川で部門別の会議が開催されるとのことであるが、開催時期と開催内容は決まっているのか。また、鶴岡市への視察の目的は何か。
政策部	利川から招待いただいた。4月27日から5月2日にかけて、副市長と担当者、また陶磁器組合から参加する予定である。利川での部門別会議では、クラフト部門の担当者が集まって交流する。また、新規会員のあいさつなどもある。ポーランドで開催される総会に関する協議なども行う。
	鶴岡市への視察目的は、ユネスコ加盟の先輩として、また日本遺産認定についても地域型とシリアル型の双方で認定されており、篠山市と似かよった地域、規模であることから、創造農村という面で参考にしたいと考えている。
隅田副座長	参加都市は決まっているのか。
政策部	金沢市が参加すると聞いているが、すべては把握していない。
河南委員	企業誘致促進費について、企業訪問の普通旅費が11万6千円計上されているが、どのようなことをするのか。また、日本立地センター負担金について、情報は取りにいかなければ優先的には集まらない。積極的な活用をお願いします。
政策部	企業訪問について、当面はターゲットを絞った取り組みを行っていく。
河南委員	以前にも言ったが土地開発基金を活用して用地を先行取得するなど目先を変えなければ、企業誘致は難しいと考える。ぜひ検討してほしい。
安井委員	犬飼初田地区について、農工団地であるという看板の設置が必要ではないか。
政策部	看板の設置について、地元を確認したが、それよりも企業誘致に傾注してほしいとの意向であり、看板の設置はしない方向である。
木戸委員	地元就職について、人材確保が難しいと以前聞いたことがある。純粋に人材が少ないから難しいのか、都会に比べて給与水準が低いから

	<p>難しいのか。</p>
政策部	<p>大手企業の6割、中小企業の5割で人材が不足しているとの報道があった。売り手市場が続いており、大手有名企業に人が流れている状況である。市内にどんな企業があるのか、保護者や学校の先生に知ってもらう必要があると考えている。</p> <p>給与水準について、以前は市外に比べて低かったが、最近は人手不足もあり同等か、それ以上の水準に上げているが、それでも人材が不足しており、人が少ないと考える。</p>
奥土居委員	<p>今後さらに少子化が進むと、夫婦共働きで、正規で働く女性も増える。そうすると子どもを預かる場所が必要になる。いかに0歳から3歳の子どもの教育環境の充実や子育て支援施策が重要となってくる。そのような施策の充実により人材は確保できると考える。</p>
木戸委員	<p>ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業について、3月補正予算で大幅な減額をしたにもかかわらず、30年度も29年度と同じような事業内容で予算計上されているが、どのような考えか。</p>
政策部	<p>現状に合わせて3月補正で減額させていただいたが、当初予算はその減額後の予算に合わせた。高すぎない目標設定で事業実施していきたいと考えている。29年度は補助金が執行できなかったことについては、広報不足もあると考えており、工務店等を通じて、新年度早々に広報していきたいと考える。</p>
木戸委員	<p>当該事業費は年々増加しているが、それに比例して定住者が増えているのか。現状の人口は、ほぼ国立社会保障・人口問題研究所が試算した人口推計どおりであるが、人口ビジョンは意識をしているのか。このままいくと平成32年に42,000人はクリアできないと考えるがどうか。</p>
政策部	<p>人口ビジョンとの比較では、すでに下回っている。日本全体が減ってきており、自然増はありえない。自治体間で取り合いになっている人口をどのように維持していくかが課題であると考えている。篠山市の空き家関連事業は充実しているが、他の定住促進策は必ずしも十分であるとは言えない。医療費の助成など、過剰競争になっている状況であり、それに乗り遅れると置いていかれる。子育て支援については評価いただいていることから、市全体で移住・定住策を考えていきたい。</p>
木戸委員	<p>日本全体の人口が減少しているから、篠山市の人口が減っても仕方ないと思うのか。</p>

政策部	補助金の交付による施策については一定の限界があると思う。行政だけの課題ではなく、自治会単位で自分事と考えていただくような取り組みに移行していきたいと思う。
木戸委員	平成29年度の人口推移をどのように評価しているのか。
政策部	一時期に比べると転出超過の状況は落ち着いてきているが、転出超過は変わらない。詳しい分析はできていない。
木戸委員	的を絞って、目先を変えてやってほしい。
政策部	毎年1%程度が減っており、10年で10%近くが減少することになる。篠山市に関わる関係人口を増やすことも考えていきたい。
奥土居委員	創造都市課が所管する事業が多く、それを執行することに必死になっていると感じる。新年度に向け対策を講じてほしい。
政策部	人員配置については、総務部にもお願いしている。現状は、係を超えて課全体で協力しながら事務を進めている。

■議員協議

栗山座長 議員間で議論・確認等をしておいた方がよいこと等があれば、発言願う。

— なし —

— 市長等への質問等なし —

■意向確認

議案第30号 平成30年度篠山市一般会計予算

— 全員賛成の意向 —

栗山座長 この結果を含め、各委員との質疑、答弁の内容について、座長報告を行いたい。報告については、座長に一任いただきたい。

また、本日の会議の記録については、事務局に調整させ、座長、副座長において内容確認を行いたい。

— 異議なし —

隅田副座長 挨拶

17:10 散会